



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 富田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,813	5.3	399	16.4	404	16.9	244	289.4
2023年3月期	4,570	4.4	343	△55.9	345	△55.9	62	△86.0

(注) 包括利益 2024年3月期 256百万円（－％） 2023年3月期 9百万円（△97.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	95.07	94.19	7.3	9.5	8.3
2023年3月期	25.45	25.17	2.0	9.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,678	3,567	75.3	1,330.61
2023年3月期	3,795	3,180	83.1	1,267.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,524百万円 2023年3月期 3,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	345	236	403	3,280
2023年3月期	113	△191	131	2,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	0.00	ー	39.00	39.00	98	153.2	3.1
2024年3月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	107	42.1	3.1
2025年3月期（予想）	ー	0.00	ー	40.00	40.00		35.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,944	23.5	510	27.7	508	25.9	300	22.7	112.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,678,200株	2023年3月期	2,525,900株
2024年3月期	29,666株	2023年3月期	37,366株
2024年3月期	2,571,952株	2023年3月期	2,467,149株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、グループミッションである『「働く」を変える』の実現に向けて法人営業の新しいスタイルを創造する事業の拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は、オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」が堅調に拡大した一方、大手ITベンダーの広告出稿の鈍化により動画系メディアが未達となったこと、及びITソリューション事業における「ListFinder」及び「コクリポ」の有料アカウント数が減少したことから売上高の伸長までには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,813,076千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は399,542千円（前年同期比16.4%増）、経常利益は404,083千円（前年同期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は244,516千円（前年同期比289.4%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

(オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、当連結会計年度の来訪者数（延べ人数）は20,477,131人（前期比2.1%増）となったものの、掲載製品数が3,750製品（前期比1.4%減）にとどまりました。一方で、前年同期と比較して「ITトレンド」は堅調に拡大しているものの、大手ITベンダーの広告出稿の鈍化の影響を受け動画系メディアが未達となったこと、「ITトレンドEXPO」の受注数が未達となったことから、オンラインメディア事業の売上高は3,365,104千円（前期比1.6%減）、セグメント利益は1,231,796千円（前期比5.9%減）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」におきましては、当連結会計年度末のアカウント数は436件（前期比8.6%減）にとどまった結果、ITソリューション事業の売上高は425,273千円（前期比11.0%減）、セグメント利益は134,720千円（前期比12.1%減）となりました。

(金融プラットフォーム事業)

金融プラットフォーム事業におきましては、デジタルマーケティングを活用した営業方法に切り替えたことが奏功し、当連結会計年度における金融プラットフォーム事業の売上高は1,021,242千円（前期比51.9%増）、セグメント利益は10,641千円（前期はセグメント損失147,961千円）となりました。

(VCファンド事業)

VCファンド事業は、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合に関わるもので、当連結会計年度におきましては未上場の営業投資有価証券の取得はありましたが売却は行っていないため、セグメント損失は137,219千円（前期はセグメント損失109,083千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては4,678,359千円となり、前連結会計年度末に比べ883,324千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が985,154千円、受取手形及び売掛金が182,180千円及び営業投資有価証券が92,824千円増加し、未収還付法人税等が132,809千円及び投資有価証券が254,445千円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,111,216千円となり、前連結会計年度末に比べ496,587千円増加いたしました。これは主に、買掛金が125,781千円、1年以内返済予定の長期借入金99,996千円及び長期借入金200,004千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては3,567,143千円となり、前連結会計年度末に比べ386,736千円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ97,667千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益244,516千円を計上したこと及び利益剰余金の配当98,503千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ985,154千円増加し、3,280,294千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は345,301千円（前年同期は113,193千円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益435,279千円、売上債権が182,180千円増加、仕入債務が127,212千円増加、営業投資有価証券が92,824千円増加、法人税等の支払による支出132,564千円及び法人税等の還付による収入139,872千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は236,378千円（前年同期は191,930千円の支出）となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出64,195千円、投資有価証券の取得による支出73,385千円及び投資有価証券の売却による収入386,702千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は403,474千円（前年同期は131,494千円の獲得）となりました。この要因は、長期借入による収入300,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入171,934千円、非支配株主からの払込みによる収入30,000千円及び配当金の支払による支出98,460千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	83.1	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.3	73.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20,295.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

オンラインメディア事業においては、働き方の多様化と業務に求められるITツールに対する企業並びにビジネスパーソンの熱量は鈍化しないと考えられます。また金融プラットフォーム事業においては、新NISA制度を契機とした株式市場の盛り上がりが当社の追い風となっていると考えられます。引き続き、係る潮流を逃さぬよう当社グループ各事業の顧客へ更なる価値を提供し、業容拡大と新たな事業領域の創出に取り組んでまいります。

(オンラインメディア事業)

2023年の国内インターネット広告媒体費は同8.3%増(出典:株式会社電通「2023年 日本の広告費」)となり継続的な拡大基調にあると同時に日本の総広告費全体の36.7%を構成しております。テレワークやペーパーレスの拡大等、ワークスタイルの変革に向けたIT環境の整備が企業活動の継続のためには依然として必要であり、テレワーク関連カテゴリー等における検索数の大幅な増加が当面は続くものと見込まれます。

「ITトレンド」への掲載製品・サービス数の拡大を図るとともに、集客の最適化を推進することで、来訪者数と成約率の最適化を図っております。

一方、国内外経済の低迷が長期化した場合、企業の広告宣伝費予算の削減、IT投資の中止、人材採用の抑制等の動きが拡大する可能性も想定されることから、カテゴリーによっては掲載製品・サービス数の拡大が計画通り進捗せず、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ITソリューション事業)

近年のTHE MODEL型のマーケティング手法の確立とともに、テレビや紙媒体等のマスマーケティングから、顧客毎に最適なアプローチを行うOne to Oneマーケティングへの移行が進んでおります。マーケティングオートメーションにつきましても、「マーケティングオートメーション元年」と言われた2014年以降、定着が進んでおり、国内統合型マーケティング支援ツール市場は引き続き拡大が見込まれております。

一方、短期的には競合関係が激化していることから、収益力強化と併せてM&Aやアライアンスに積極的に取り組んでまいります。

(金融プラットフォーム事業)

証券営業の分野は、デジタル化によるマーケティングを含むマーケットの拡大の余地がまだまだ大きいと認識しております。子会社の株式会社Innovation IFA Consulting並びに株式会社Innovation M&A Partnersを核として、将来の金融周辺事業全般におけるITプラットフォーム化を見据えた事業展開を目指してまいります。

(VCファンド事業)

金融市場に停滞感が予見される環境において、今まで以上に既存の事業分野と新しい事業分野並びに技術との融合が求められる市場環境にシフトすると見込んでおります。当社の事業領域では競合も増加していることから、新しいビジネスシーズ、テクノロジー等新規性に接点を増やし、それらの所有者との連携を深めていくために、新規性のあるベンチャー企業等への接点並びに協働を増やし、当社の各事業とのオープンイノベーションの実現を図るべく、事業展開を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295,139	3,280,294
受取手形及び売掛金	512,203	694,383
営業投資有価証券	74,708	167,533
前払費用	39,202	45,962
未収還付法人税等	139,872	7,063
その他	23,950	18,934
貸倒引当金	△363	△214
流動資産合計	3,084,713	4,213,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,470	10,343
工具、器具及び備品（純額）	5,325	21,004
有形固定資産合計	16,795	31,348
無形固定資産		
ソフトウェア	156,717	189,443
ソフトウェア仮勘定	22,094	273
無形固定資産合計	178,811	189,717
投資その他の資産		
投資有価証券	369,933	115,487
関係会社株式	15,067	15,067
繰延税金資産	100,695	86,497
その他	29,364	26,632
貸倒引当金	△346	△346
投資その他の資産合計	514,714	243,338
固定資産合計	710,322	464,403
資産合計	3,795,035	4,678,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,866	282,647
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
未払法人税等	57,048	108,358
未払費用	174,320	188,353
契約負債	20,094	24,251
賞与引当金	3,149	9,840
その他	180,982	170,645
流動負債合計	592,462	884,093
固定負債		
長期借入金	—	200,004
株式給付引当金	20,329	24,215
その他	1,836	2,903
固定負債合計	22,166	227,123
負債合計	614,628	1,111,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,418	1,211,086
資本剰余金	1,089,428	1,187,096
利益剰余金	1,005,385	1,151,398
自己株式	△31,932	△25,410
株主資本合計	3,176,299	3,524,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,937	—
その他の包括利益累計額合計	△20,937	—
新株予約権	6,046	3,236
非支配株主持分	18,999	39,737
純資産合計	3,180,406	3,567,143
負債純資産合計	3,795,035	4,678,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,570,835	4,813,076
売上原価	2,557,512	2,741,019
売上総利益	2,013,323	2,072,057
販売費及び一般管理費	1,670,067	1,672,514
営業利益	343,255	399,542
営業外収益		
受取利息	15	15
助成金収入	1,100	1,339
手数料収入	4,233	4,139
雑収入	173	982
営業外収益合計	5,521	6,476
営業外費用		
支払利息	—	17
支払手数料	1,217	1,222
創立費	400	—
投資事業組合運用損	1,540	671
雑損失	39	25
営業外費用合計	3,197	1,936
経常利益	345,579	404,083
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51,288
特別利益合計	—	51,288
特別損失		
投資有価証券売却損	—	20,041
投資有価証券評価損	56,140	—
固定資産除却損	2,865	51
減損損失	92,915	—
特別損失合計	151,921	20,092
税金等調整前当期純利益	193,658	435,279
法人税、住民税及び事業税	170,915	195,068
法人税等調整額	△1,502	4,955
当期純利益	24,245	235,255
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△38,544	△9,261
親会社株主に帰属する当期純利益	62,790	244,516

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	24,245	235,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,607	20,937
その他の包括利益合計	△14,607	20,937
包括利益	9,638	256,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,182	265,454
非支配株主に係る包括利益	△38,544	△9,261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,001,746	981,156	1,040,531	△37,607	2,985,827	△6,330	△6,330	-	42,543	3,022,040
当期変動額										
新株の発行(譲渡 制限付株式報酬)	10,880	10,880			21,760					21,760
新株の発行(新株 予約権の行使)	100,791	100,791			201,582					201,582
剰余金の配当			△91,178		△91,178					△91,178
親会社株主に帰属 する当期純利益			62,790		62,790					62,790
自己株式の処分				5,674	5,674					5,674
連結範囲の変動			△6,757		△6,757					△6,757
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		△3,400			△3,400					△3,400
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△14,607	△14,607	6,046	△23,544	△32,105
当期変動額合計	111,671	108,271	△35,146	5,674	190,471	△14,607	△14,607	6,046	△23,544	158,366
当期末残高	1,113,418	1,089,428	1,005,385	△31,932	3,176,299	△20,937	△20,937	6,046	18,999	3,180,406

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,113,418	1,089,428	1,005,385	△31,932	3,176,299	△20,937	△20,937	6,046	18,999	3,180,406
当期変動額										
新株の発行(譲渡 制限付株式報酬)	10,295	10,295			20,591					20,591
新株の発行(新株 予約権の行使)	87,372	87,372			174,744					174,744
剰余金の配当			△98,503		△98,503					△98,503
親会社株主に帰属 する当期純利益			244,516		244,516					244,516
自己株式の処分				6,521	6,521					6,521
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						20,937	20,937	△2,810	20,738	38,866
当期変動額合計	97,667	97,667	146,013	6,521	347,870	20,937	20,937	△2,810	20,738	386,736
当期末残高	1,211,086	1,187,096	1,151,398	△25,410	3,524,170	-	-	3,236	39,737	3,567,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,658	435,279
減価償却費	61,289	56,779
減損損失	92,915	—
受取利息及び受取配当金	△15	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△364	△148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	849	6,690
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△115	3,886
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,540	671
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,140	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,246
支払利息	—	17
固定資産除却損	2,865	51
株式報酬費用	21,562	20,909
売上債権の増減額 (△は増加)	191,817	△182,180
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△74,708	△92,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,939	127,212
未払費用の増減額 (△は減少)	△613	14,033
前払費用の増減額 (△は増加)	15,892	△7,078
その他	△89,172	△14,041
小計	442,601	337,994
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	—	△17
法人税等の支払額	△334,808	△132,564
法人税等の還付額	5,384	139,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,193	345,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,735	△5,743
無形固定資産の取得による支出	△108,216	△64,195
投資有価証券の取得による支出	△60,096	△73,385
投資有価証券の売却による収入	—	386,702
関係会社株式の取得による支出	△15,067	—
関係会社貸付けによる支出	—	△7,000
その他の支出	△2,814	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,930	236,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	199,256	171,934
新株予約権の発行による収入	8,372	—
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	30,000
配当金の支払額	△91,034	△98,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,494	403,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,757	985,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,604	2,295,139
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,777	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,295,139	3,280,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オンラインメディア事業」、「ITソリューション事業」、「金融プラットフォーム事業」及び「VCファンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オンラインメディア事業」は、主に「ITトレンド」の提供を行っております。

「ITソリューション事業」は、主に「List Finder」及びそれに付随するコンサルティングサービスの提供を行っております。

「金融プラットフォーム事業」は、主にフィナンシャルコンサルティングサービス及びM&Aコンサルティングサービスの提供を行っております。

「VCファンド事業」は、主にINNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	I Tソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	VCファン ド事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,420,463	477,749	672,501	—	4,570,714	121	4,570,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,420,463	477,749	672,501	—	4,570,714	121	4,570,835
セグメント利益又は 損失(△)	1,309,413	153,348	△147,961	△109,083	1,205,717	△862,461	343,255
セグメント資産	148,678	—	134,152	391,056	673,886	3,121,148	3,795,035
その他の項目							
減価償却費	46,906	7,310	—	—	54,217	7,071	61,289
減損損失	40,206	52,709	—	—	92,915	—	92,915
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	117,969	431	—	—	118,400	40,253	158,654

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高121千円は、関連法人からの業務委託料であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△862,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額3,121,148千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額7,071千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,253千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	I Tソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	VCファン ド事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,365,104	425,273	1,021,242	—	4,811,620	1,456	4,813,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,365,104	425,273	1,021,242	—	4,811,620	1,456	4,813,076
セグメント利益又は 損失(△)	1,231,796	134,720	10,641	△137,219	1,239,939	△840,396	399,542
セグメント資産	160,485	—	406,642	1,314,252	1,881,379	2,796,979	4,678,359
その他の項目							
減価償却費	45,110	—	—	—	45,110	11,669	56,779
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	125,101	—	—	—	125,101	25,371	150,472

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高1,456千円は、関連法人からの業務委託料であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△840,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額2,796,979千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額11,669千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,371千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267.96円	1,330.61円
1株当たり当期純利益	25.45円	95.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.17円	94.19円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	62,790	244,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	62,790	244,516
普通株式の期中平均株式数(株)	2,467,149	2,571,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,618	23,991
(うち新株予約権(株))	(27,618)	(23,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (株式の数290,700株) 第8回新株予約権 (株式の数234,000株) 第9回新株予約権 (株式の数72,700株)	第8回新株予約権 (株式の数234,000株) 第9回新株予約権 (株式の数72,700株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,180,406	3,567,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,045	42,973
(うち新株予約権(千円))	(6,046)	(3,236)
(うち非支配株主持分(千円))	(18,999)	(39,737)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,155,361	3,524,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,488,534	2,648,534

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度40,750株、当連結会計年度33,633株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度37,200株、当連結会計年度29,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。